

コスタリカ内政・外交主要事項（2018年12月）

2018年12月の当国内政・外交主要事項は以下のとおり。

## 【要旨】

### 内政

●アルバラード政権発足時から、一番の課題であった「財政改革法案」が第二審議を通過。アルバラード大統領は、野党や労働組合からの反対を受けながらも、年内に懸案となっていた同法案の可決に成功した。

●規則を満たさず不適切であるとみなされた一連の外務省人事を受け、キャンベル外相が辞任。今後は、第一副大統領としての職務のみ果たすことになる。

### 外交

●4月から発生しているニカラグアでの暴動は治まるところを知らず、コスタリカとニカラグアの二重国籍を持つジャーナリストが逮捕される事案が発生。今後の動きが注目される。

●ブラジルがCOP25開催国を断念したのを受け、コスタリカとチリが同会合を共同して開催することを決定。2019年10月頃、コスタリカにおいてCOP25予備会合が行われることになった。

## I 内政

### 1 軍隊廃止70周年記念行事

1日、コスタリカは、軍隊を廃止してから70周年となる記念日を迎え、様々な記念行事を開催した。アルバラード大統領は、全国の公立小中学校に対して、同記念日をお祝いするように伝えるとともに、この日を祝日とした国民解放党（PLN）の取り組みについて言及した。

キャンベル外相（当時）は、コスタリカにとって最も歴史的な瞬間の一つである同日をお祝いするとともに、世界でもコスタリカの軍隊廃止という決断は高く評価されていると述べた。

### 2 財政改革法案の第二審議通過

3日、当国国会において財政改革法案が第二審議を通過した。投票結果の内訳は以下の通り。

○賛成票：34票

（内訳：与党市民行動党（PAC）議員10名、国民解放党（PLN）議員14名、キリスト教社会統一党（PUSC）議員8名、国家統合党（PIN）議員1名、無所属1名）

○反対票：17票

（内訳：無所属（新共和党（PNR）系）議員7名、国家復興党（PRN）議員3

名， P I N議員 2 名， P L N議員 2 名， キリスト教社会共和党（ P R S C）議員 1 名， 広域戦線（ F A） 1 名， P U S C議員 1 名）

棄権票： 6 票

（内訳： P R N議員 3 名， P L N議員 1 名， P R S C議員 1 名， 無所属（ P N R系） 1 名）

約 1 年間の国会での審議を経て， 政府の財政赤字を緩和させるための財政改革法案が国会で可決された。 財政改革法案は， 過去 2 回 2 つの政権下で， その実現が試みられたものの， 失敗に終わっており， 今回も何ヶ月にもわたる公務員労組によるストライキが行われるなどあって国会審議は難航した。

今回の法案が施行されれば， 財務省は少なくとも対 G D P 比 2 % 弱にあたる 4 2 0 0 億コロン（約 7 9 0 億円）の税収増が見込まれ， 財政赤字の軽減に資することになる。

同法案の骨子は， 大きく 3 つの税制改革からなる。 まず， 現在課税対象となっていないサービス業にも 1 3 パーセントの付加価値税がかけられることになる。 次に， 月に 2 1 0 万コロン（約 4 0 万円）以上の所得を得ている国民に対しては， 所得税率が 2 5 % まで引き上げられる。 さらに， 公務員の給与に関して， ボーナスや休職期間における給与の支出等が抑制されることになる。

アルバラード大統領は， 同法案の可決後直ちに， 大統領署名を行った。 今後， 政府の官報である「ラ・ガセタ（ La Gaceta）」への法案のテキスト掲載をもって， 同法案は施行される。

同大統領は， 法案の可決を受けて， 政権の次なる課題として， ①雇用と経済活性化②社会対話③社会包摂④国家改革⑤教育改革の 5 つを直ちにあげ， 課題に真摯に取り組むことを表明した。

### 3 労働組合によるストの停止

4 日， A N E P（官民雇用者国家連合）は， アルバラード大統領が財政改革法案に署名したことをうけて， ストを停止すると発表した。 しかしながら， 同連合のリーダー， アルビノ・バルガス氏は， ストライキについての取り決めをより正確にするため現在の労働法を修正しようとしたり， 公務員の雇用について改革をしたりする場合には， 再び抗議運動を行う用意があると述べた。

また， A N D E（教職員国家連合）及び A P S E（中等教育教員国家連合）もストと休暇は両立することはできず， 教員は休暇を取る権利があるとして， ストの中止を宣言した。

### 4 国家開発計画の発表

1 1 日， アルバラード大統領及びガリード国家計画経済政策大臣が「 2 0 0 周年に向けた公共投資及び開発に関する国家計画」を発表した。 同計画では， アルバラード政権が 4 年の任期の中で優先して取り組む課題として， ①経済成長②貧困率削減③国民の間の不平等の解消④失業率の低下⑤脱炭素化の 5 つをあげた。

## 5 キャンベル外相の辞任

11日、キャンベル第一副大統領兼外相が、国会内で開いた記者会見において、外相としての職を辞する旨表明した。辞任の理由としては、第1副大統領としての職務に専念するためと説明した。

数週間ほど前から、当地マスコミは、キャンベル外相（当時）が外務省の局長級ポストに、外交官としての資格要件を満たさない人物を登用したことを、恣意的な情実人事であると執拗に追及しており、また、7日にも国家訴訟庁（Procuraduria General）も、これらのポストは外相の一存で決められる裁量ポストではなく、要件を満たした大使級の外交官のみが就けると人事・ルール上の不適切さを認定していた。このため、野党よりも同外相の早期辞任を求める声が高まっていた。

しかし、記者会見においては、辞任の理由としては、同任命疑惑についての直接の言及はなかった。

## 6 新住民擁護官の就任

12日、コスタリカ国会の特別会合にて、33票を得てカタリーナ・クレスポ・サンチョ氏（44歳）が新しく住民擁護官（Defensora de los Habitantes）に就任した。住民擁護官とは、人権保護のために国会の補助的な役割を果たし、市民の権利が侵害された場合に憲法法廷に報告書を提出し、判断を求める。同氏は、就任前日まで世界銀行本部で勤務をしていた。

クレスポ氏は、国民解放党（PLN）、キリスト教社会統一党（PUSC）、国家復興党（PRN）らの支持を得て、選出された。しかしながら、与党市民行動党（PAC）は、彼女が人権分野に明るくないことや、公的機関で働いた経験があまりないことなどをあげて彼女の選出に反対を表明していた。

## 7 治療目的の中絶に関する議論開始

14日、アルバラード大統領は2019年に、治療目的の中絶に関する議論を開始すると宣言した。当国では、妊婦が生命の危機に陥るような状態になった際には、中絶を行うことが認められているが、それを適用できる明確な基準が存在しないため、医師も女性たちも中絶を行うことができない状態になっている。アルバラード大統領は、具体的な日にちは述べなかったものの、中絶適用に必要な基準を策定すべきであると主張した。

## 8 LGBTIの権利に関する大統領令

21日、アルバラード大統領は、LGBTIの人々により平等な権利を与え、生活の条件をよくする規則（大統領令及び政令）を発出した。新しい規則により、社会経済的に厳しい状況にある同性愛者同士のカップルに住居手当を認められたり、コスタリカ人をパートナーに持つ他国から来た同性愛者がコスタリカ住民として認められたりするようになった。

## II 外交

### 1 二国間関係

#### (1) 対ニカラグア関係

##### ア ニカラグア軍のコスタリカ領海通過に対する警告

13日、コスタリカ外務省は、ニカラグア軍が、ニカラグア領の飛び地であるハーバー・ヘッド湖に入るのにコスタリカ領土を通過することは認めないとする声明を発表した。オルテガ・ニカラグア大統領が、カリブ海に近い同湖を野生生物保護区とし、ニカラグア軍がその管理を行うと宣言したため、アギラール外相代行は同声明を発表するに至った。

2016年、国際司法裁判所（ICJ）の判決により、カレロ島におけるコスタリカの主権が認められ、2018年には、両国間の海洋境界が定められた。その結果、ハーバー・ヘッド湖と砂州はニカラグアの領土となり、ニカラグアはコスタリカ領土内に飛び地を持つことになった。

##### イ ニカラグアの米州人権委員会の訪問中止決定

19日、コスタリカ外務省は、ニカラグア政府が、米州人権委員会による同国訪問を中止したことに対して、遺憾の意を表明するプレスリリースを発出した。ニカラグアは米州人権委員会の訪問中止のみならず、M E S E N I（特別フォローアップ機構）の任務一時停止、G I E I（米州機構独立専門家グループ）の活動期限切れを宣言した。M E S E N I と G I E I はニカラグアの人権状況を監視し、米州人権裁判所の勧告をフォローアップするために設置されたもので、M E S E N I はワシントンからその職務を続けるとしている。コスタリカ政府は、プレスリリースにおいて、ニカラグア政府に対し抑圧をすぐに停止するよう今一度呼びかけた。

##### ウ コスタリカとニカラグアの二重国籍を持つジャーナリスト逮捕

21日、ニカラグアとコスタリカの国籍を持つルシア・ピネダ・ウバウ記者が、ニカラグア政府により逮捕された。ピネダ氏はコスタリカのチャンネル「カナル7」の番組「テレノティシア」において、ニカラグア情勢について報じる際の現地レポーターも務めていた。ニカラグア側によると、同氏はテロリズム容疑とオルテガ政権に対する憎悪を煽動した疑いで逮捕された。現在、ピネダ氏は予防拘禁中で、最初の裁判は2019年1月25日に行われる予定。

アルバラード大統領が自身のFacebookにおいて、悪化しているニカラグアでの人権状況を憂慮する旨述べた他、大統領府と外務省も本件に対する懸念と非難をプレスリリースで表明した。

### 2 国際場裡での動き

#### (1) 国連移住グローバル・コンパクトの採択

10日、コスタリカ外交団はモロッコにて開催された「国連移住グローバル・コンパクト採択会合」に出席し、国連移住グローバル・コンパクトに署名を行った。同決議は、モロッコにて採択された後、20日、国連総会にて152カ国の賛成を

得て正式に採択された。

(2) コスタリカによるCOP25準備会合開催決定

14日、次回のCOP25会合（国連気候変動枠組条約締約国会議）をコスタリカとチリが共同で開催することが決定した。ポーランドで行われたCOP24において、チリが本会合を行い、コスタリカが準備会合を行うことが決定された。元々、同会合の開催国として立候補していたブラジルがホスト国の役割を辞退すると表明したため、チリとコスタリカがホスト国の役割を担うことになった。